

02/21・日本企業海外子会社の内部保留最高 16年3.9兆円 海外再投資に備え < 1 >

02/22・不法移民の多く送還対象 米が対策強化 交通違反にも拡大 < 2 >

- ・「北朝鮮大使館員が関与」正男氏殺害 マレーシア警察4人の身柄要求
「友好」東南アと亀裂 北朝鮮、孤立深まる可能性

02/23・米利上げ「かなり早期」大勢 FOMC（1/31）議事要旨公表 財政出動を注視
米財務長官、ドル高「長期的には良い」 短期では悪影響指摘

02/24・米大統領、核増強を表明 米ロ削減条約は一方的と批判

- 「我々は先頭にいたい」 北朝鮮、中国の圧力促す
- ・米株、減税期待続く 30年ぶり9日連続最高値 政権運営混乱、先行き警戒も

02/25・米金利、低下進む 減税策、市場の見方二分 < 3 >

NY株10日連続最高値も減税公約実現に懐疑的な投資家が債券買いに

02/26・ドイツ中道左派（社会民主党）人気急上昇 支持率10年ぶりに首位

02/27・アジアインフラ需要15年間で3000兆円（アジア開銀予測） < 4 >

年間1.7兆ドル 投資は不足（現状年間推計8800億ドル） 民間資金の活用提言

02/28・韓国ロッセが迎撃ミサイル用地提供決定 中国は報復示唆

- ・ロス商務長官、米上院承認 通商政策ようやく始動

03/01・トランプ大統領、初の議会演説「米経済を再始動」インフラ投資1兆ドル < 5 >

中間層へ巨額減税 「歴史的な」税制改革へ 議会に協力求める

国防費も「米国第一」6兆円増で核増強へ 環境・海外援助予算を縮小

NY株は13日ぶり反落

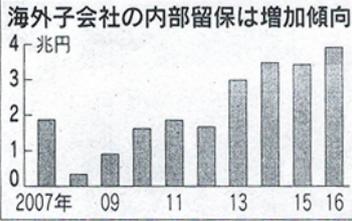
- ・米韓が軍事演習 最大規模 北朝鮮の核に「圧倒的対応」
- ・FRB高官、3月利上げに相次ぎ言及 景気回復に自信
- ・韓国特別検事、サムスントップを起訴 朴大統領の収賄共謀認定
- ・インド7%成長維持（10-12月） 高額紙幣廃止による減速予想とズレ

03/02・米「WTO（世界貿易機関）に従わず」通商政策報告書 国内法を優先 < 6 >

米通商代表部が議会に提出 貿易制裁の復活検討 貿易ルール揺らす

- ・NY株、初の2万1000ドル超 米大統領演説・利上げ観測受け < 7 >
- ・短期国債、5割が外国人（2月末） マイナス金利、国内勢後退

<1>

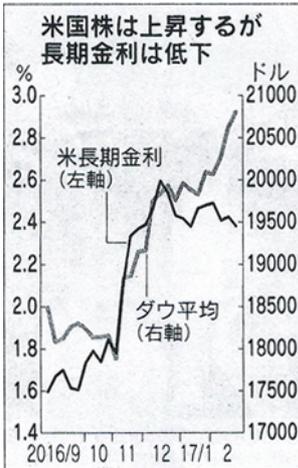


<2>

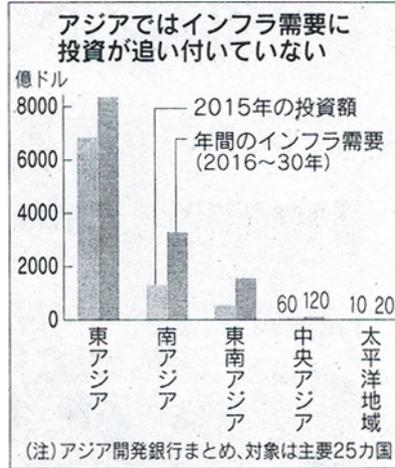
米国土安全保障省による不法移民
取り締まり強化の指針のポイント

- 取り締まりに当たる職員を1万人、国境警備員を5000人増員
- 軽微な犯罪歴がある者、法に触れた疑いがある者も積極的に強制送還
- 滞在期間2年未満の不法移民は即時強制送還

<3>



<4>



<5>

トランプ米大統領の議会演説の
骨子は次の通り。

- 一、不法移民規制や国境の管理強化。メキシコ国境への壁建設に近く着手
- 一、海外からのテロリスト流入を阻止
- 一、環太平洋経済連携協定 (TPP) 離脱
- 一、過激派組織「イスラム国」(IS) 撲滅でイスラム諸国を含む同盟国と協力

演説の骨子

- 一、法人税率を下げ、中間層向けに大規模な減税を実施
- 一、1兆ドルのインフラ投資を議会に求める
- 一、オバマケア(医療保険改革)の撤廃と代替案を議会に求める
- 一、米軍を再建し、国防費を大幅に増額する
- 一、北大西洋条約機構(NATO) を強く支持
- 一、同盟諸国に公平なコスト負担を期待

<6>

米通商政策方針の骨子

- WTOの紛争解決手続きに、そのまま従うことはない
- 他国の市場開放に向けてあらゆる手段を用いる
- 主要国とは新たな貿易協定に乗り出す
- 貿易相手国の不公正措置には、通商法301条の適用が適切だ
- TPP参加国とは2国間交渉に乗り出す道が開けた
- 現在の国際貿易制度は、中国に有利に働いている

<7>

